



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月4日

上場会社名 株式会社幸楽苑ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7554 URL <https://hd.kourakuen.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井田 昇
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 秀夫 (TEL) 024-943-3351
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	12,491	△3.5	△971	—	517	—	341	—
2021年3月期第2四半期	12,946	△37.4	△1,203	—	△1,126	—	△943	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 363百万円(—%) 2021年3月期第2四半期 △911百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	22.67	—
2021年3月期第2四半期	△62.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	15,407	3,536	23.0
2021年3月期	17,198	3,163	18.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 3,536百万円 2021年3月期 3,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

新型コロナウイルス感染症拡大の営業が続いているため、2022年3月期中間配当は、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。詳細につきましては、2021年11月4日に公表いたしました「剰余金の配当(中間配当無配)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,900	1.3	△940	—	1,000	—	500	—	33.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当予想は今後の新型コロナウイルス感染症の状況によって変動する可能性があります。今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示させていただきます。詳細につきましては、2021年11月4日に公表いたしました「第2四半期業績予想数値と実績数値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	16,774,841株	2021年3月期	16,774,841株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,732,125株	2021年3月期	1,739,625株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	15,037,763株	2021年3月期2Q	15,027,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	9
(1) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により厳しい状況にあり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、2021年4月における3度目の緊急事態宣言の発出を受けて、営業時間短縮及び外出自粛による来店客減少の影響で売上が減少し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経済環境の中、当社グループは、イートイン中心の外食産業からDX(デジタルトランスフォーメーション)を活用した総合食品企業への変革を目指し「デリバリー、テイクアウト等の中食産業での売上割合を高める施策」や「クレジットカード決済店舗の拡大及び各種電子マネーによる非接触決済の導入によるキャッシュレス決済の推進」等の施策を推し進めてまいりました。更に、ロッテ雪見だいふくとのコラボ企画での「雪見だいふく meets 塩らーめん」やサステナブルな健康を考えた「ユーグレナつけめん食べ比べ」などの商品販売による売上増強に努めるとともに、固定費管理の徹底等によるコスト削減に積極的に取り組み、収益性の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は12,491百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失971百万円(同営業損失1,203百万円)、経常利益517百万円(同経常損失1,126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(同親会社株主に帰属する四半期純損失943百万円)となり2期ぶりの黒字決算となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末のグループ店舗数は、449店舗(前年同期比13店舗減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、金額については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んで表示しております。

① ラーメン事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響による限定営業の影響を受けながらも、ラーメン事業においては、「中華そば」、「中華そばプレミアム」、「餃子極」のコアメニューに加えて、「ごま味噌チャーシューめん」「三元豚味噌らーめん」「つけめん食べ比べセット」等の期間限定商品を随時投入しました。

また、店舗展開につきましては、らーめん×からあげのハイブリッド業態「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」に2店舗業態転換いたしました。店舗数は、直営店406店舗(前年同期比10店舗減)となり、業態別には「幸楽苑」403店舗、「KOURAKUEN THE RAMEN CAFE」1店舗、「幸楽苑 since1954+幸楽苑のからあげ家」2店舗となりました。

この結果、売上高は11,208百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

② その他の事業

その他の事業は、フランチャイズ事業(ラーメン業態のフランチャイズ展開)、その他外食事業(洋和食業態の店舗展開)を行っております。

フランチャイズ事業につきましては、店舗数は17店舗(国内12店舗、海外5店舗)となりました。その他外食事業につきましては、「いきなり!ステーキ」直営店4店舗、「焼肉ライク」直営店10店舗、「からやま」直営店7店舗、「赤から」直営店5店舗となりました。

この結果、その他の事業の売上高は1,283百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,417百万円減少し、3,209百万円となりました。これは、現金及び預金が1,702百万円減少し、売掛金が104百万円、流動資産「その他」に含まれる未収入金が181百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて372百万円減少し、12,198百万円となりました。これは、建物及び構築物が75百万円、リース資産が167百万円、敷金及び保証金が69百万円、投資その他の資産「その他」に含まれる繰延税金資産が73百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,790百万円減少し、15,407百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,352百万円減少し、6,003百万円となりました。これは、未払費用が525百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税等が1,424百万円、未払金が419百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円増加し、5,868百万円となりました。これは、長期借入金が455百万円増加し、固定負債「その他」に含まれるリース債務が173百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,162百万円減少し、11,871百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、3,536百万円となりました。これは、利益剰余金が341百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年11月4日公表の連結業績予想から変更はございません。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,905,317	1,203,002
売掛金	365,517	469,849
棚卸資産	269,662	269,574
その他	1,087,080	1,267,343
流動資産合計	4,627,579	3,209,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,031,609	3,956,143
土地	1,363,012	1,363,012
リース資産(純額)	2,130,219	1,962,770
その他(純額)	497,108	472,656
有形固定資産合計	8,021,949	7,754,583
無形固定資産	152,638	196,073
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,811,004	1,741,362
その他	2,586,236	2,507,564
貸倒引当金	△1,380	△1,380
投資その他の資産合計	4,395,860	4,247,547
固定資産合計	12,570,448	12,198,203
資産合計	17,198,028	15,407,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	822,524	794,578
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,012,112	1,088,778
未払費用	2,018,617	1,493,538
未払法人税等	85,987	117,765
店舗閉鎖損失引当金	36,753	47,380
転貸損失引当金	17,222	10,654
その他	3,363,204	1,450,908
流動負債合計	8,356,423	6,003,604
固定負債		
長期借入金	2,504,235	2,959,845
退職給付に係る負債	328,687	309,756
転貸損失引当金	30,188	21,868
資産除去債務	765,703	747,896
その他	2,048,886	1,828,787
固定負債合計	5,677,701	5,868,155
負債合計	14,034,124	11,871,760

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,988,273	2,988,273
資本剰余金	3,084,016	3,084,016
利益剰余金	△401,281	△60,228
自己株式	△2,403,329	△2,394,337
株主資本合計	3,267,678	3,617,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,952	3,929
退職給付に係る調整累計額	△108,727	△85,439
その他の包括利益累計額合計	△103,774	△81,509
非支配株主持分	—	—
純資産合計	3,163,903	3,536,213
負債純資産合計	17,198,028	15,407,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	12,946,109	12,491,728
売上原価	3,788,524	3,501,005
売上総利益	9,157,584	8,990,722
販売費及び一般管理費	10,360,682	9,962,017
営業損失(△)	△1,203,098	△971,295
営業外収益		
受取利息	7,988	6,277
固定資産賃貸料	264,216	221,131
新型コロナウイルス感染症による助成金	—	1,516,920
その他	116,696	70,608
営業外収益合計	388,901	1,814,937
営業外費用		
支払利息	25,736	38,170
固定資産賃貸費用	215,025	209,922
その他	71,661	78,508
営業外費用合計	312,424	326,600
経常利益又は経常損失(△)	△1,126,620	517,041
特別利益		
収用補償金	—	31,992
その他	109,544	21,760
特別利益合計	109,544	53,753
特別損失		
固定資産除却損	7,684	15,591
減損損失	380,868	11,041
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,197	24,097
その他	100,748	15,751
特別損失合計	492,500	66,480
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△1,509,576	504,314
法人税、住民税及び事業税	23,750	98,860
法人税等調整額	△590,189	64,401
法人税等合計	△566,439	163,261
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△943,136	341,052
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△943,136	341,052

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△943,136	341,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,222	△1,023
退職給付に係る調整額	30,268	23,288
その他の包括利益合計	31,491	22,265
四半期包括利益	△911,645	363,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△911,645	363,318
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(コロナウイルス関連)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、2021年4月25日から9月30日まで緊急事態宣言が継続し、当第2四半期連結会計期間においては、既存店の売上高及びお客様数はそれぞれ前年同期比99.9%、98.9%となりました。

感染症の収束時期が明確に見込めないことから、状況は改善するものの当連結会計年度期間中もコロナ禍の影響は継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損損失の認識要否の判断等を行っております。

なお、現時点で繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損損失への影響は大きくないと認識しております。また、当第2四半期連結会計期間において、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響に関する仮定について重要な変更はありません。

3. その他

(1) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年2月以降の新型コロナウイルス感染症の拡大以降、緊急事態宣言の発出等の影響を受けて売上高が減少しております。当第2四半期連結会計期間において売上高は前年同期比でほぼ横ばいで推移し、継続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対して、イートイン以外での商品提供の拡充、新規事業の立上げ及び、人件費を含めての固定費の削減等を実施することにより営業損失を解消させる計画であり、また金融機関と締結しているコミットメントライン契約等によって十分な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

(2) 販売の状況

① 品目別販売実績

(単位：千円)

期別	前第2四半期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		当第2四半期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日		(参考) 前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	
	売上高	百分比	売上高	百分比	売上高	百分比
品目		%		%		%
直営店売上						
らーめん類	6,650,561	51.4	6,273,981	50.2	13,625,575	51.3
セット類	2,547,305	19.7	2,407,358	19.3	5,247,764	19.8
ギョーザ	909,830	7.0	827,797	6.6	1,894,631	7.1
ごはん類	403,874	3.1	445,301	3.6	926,041	3.5
ドリンク類	266,220	2.1	158,114	1.3	526,819	2.0
洋・和食類	936,728	7.2	741,718	5.9	1,923,709	7.2
その他	993,391	7.7	1,340,905	10.7	1,917,650	7.2
計	12,707,911	98.2	12,195,176	97.6	26,062,193	98.1
F C店等材料売上	216,971	1.7	274,163	2.2	451,717	1.7
ロイヤリティ収入	17,396	0.1	19,427	0.2	40,179	0.2
その他	3,829	0.0	2,960	0.0	11,813	0.0
合計	12,946,109	100.0	12,491,728	100.0	26,565,903	100.0

(注) 1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

② 地域別販売実績

(単位：千円)

期別	前第2四半期 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日			当第2四半期 自 2021年4月1日 至 2021年9月30日			(参考) 前期 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日		
	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数	売上高	百分比	期末店舗数
地域別		%	店		%	店		%	店
東北	4,515,323	35.5	142	4,186,401	34.4	141	9,041,370	34.7	141
関東	6,412,659	50.5	248	6,355,573	52.1	239	13,423,150	51.5	243
東海	563,730	4.4	17	549,863	4.5	16	1,162,874	4.5	17
北陸甲信越	960,292	7.6	34	905,572	7.4	33	1,954,308	7.5	33
関西	255,905	2.0	4	197,767	1.6	3	480,489	1.8	3
計	12,707,911	100.0	445	12,195,176	100.0	432	26,062,193	100.0	437

(注) 1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。
2. 千円未満は切り捨てて表示しております。